

中国遼寧省における対外貿易の発展と構造変化

ERINA 経済交流部・調査研究部研究員 穆堯芋

1. はじめに

遼寧省は1950年代の建国初期から中国を代表する重工業地帯として発展してきた。1978年からの改革開放政策と2003年からの東北振興政策を経て、遼寧省経済は多くの課題を抱えながら域内総生産（GRP）、工業生産、貿易、外資誘致、消費などの面で急速に拡大した。沿海地域として対外貿易が急速に発展し、2008年に遼寧省の貿易額は1978年比で46倍増の724.4億ドルに達した¹。輸出をみると、2008年は前年比で19.1%増の420.5億ドルに達し、全国平均より1.9ポイント高かった。輸出品のうち鋼材と電気機械製品の割合が大きく、全体の55%に相当する230.8億ドルであった。日本、韓国、アメリカ、ASEAN、EUに対する輸出は全体の7割以上を占めた。

遼寧省の貿易額は東北地域²の7割弱を占め、東北地域の貿易状況を分析するために遼寧省の貿易成長と構造変化を検討することは不可欠である。貿易額が拡大しているが、全国に占めるシェアの縮小が見られる。また、遼寧省の貿易成長は外資系企業が大きな役割を果たしているが、伝統的重工業地帯として国有企業や民間企業による鋼材や機械製品の輸出も重要である。さらに、広東省など東南沿海地域における人件費の上昇やエネルギー供給の不足を背景に、労働集約・資源集約産業の関連投資が徐々に東北地域に関心を向けられていることも考えられる。これらの要素は遼寧省のみならず、東北地域全体の貿易発展を理解するのに有益な視点であろう。

遼寧省の貿易発展に特化した分析が少ない中、木幡（2004）と崔（2008）の研究は代表的であると言えよう。木幡は1952年から2002年までのデータを分析し、遼寧省の経済発展と貿易の役割を検証した。中国全体に占める遼寧省の貿易の役割は、1975年からの約10年間に非常に高まり、その後は全体として低下傾向にあることを明らかにした。遼寧省の貿易依存度や輸出依存度の動きは、70年代半ばからの約10年間は非常に高く、その後は低下傾向にあると指摘した。崔は1978年から2008年までのデータを収集し、改革開放政策を実行してからの30年間に於いて、遼寧省の貿易額の動き、主要相手国と製品構造の変化を分析した。貿

易成長の実績を評価したうえで、全国平均比で貿易依存度の低さや省内各地域の貿易発展の不均衡を明らかにした。また、サービス貿易の未発達や加工貿易における製品の低付加価値問題も指摘した。ほかに王（2006）、張（2007）の研究が挙げられる。上記の研究は貿易額の分析を中心としており、長期間にわたり製品構造の変化を検討したわけではない。

本稿は遼寧省の貿易発展の状況を概観しながら、国際貿易における製品構造の変化を検討し、遼寧省の貿易発展の特徴を分析する。11の製品分野に対し、貿易特化係数を用いて1994年から2008年まで（2年おき）の輸出入データを検証し、貿易構造の変化と特徴を明らかにする。本稿は1994年からのデータを使用するが、遼寧省にとって1994年から2008年までの14年間は市場経済の本格的始動、国有企業改革、WTO加盟と東北振興施策の実行が行われ、ダイナミックな変化を見せた期間であると考えられる。

2. 遼寧省の概況と貿易成長

2.1 遼寧省の概況

遼寧省は東北地域の南部に位置し、面積は14.8平方キロメートル、日本の約4割に相当する。人口は4,246万人（2008年現在）、漢族が8割以上を占める。東北地域最大都市の瀋陽（省都、714万人）と物流拠点としての大連（583万人）という2大都市を持つほか、鞍山（351万人）、撫順（223万人）、本溪（156万人）、丹東（243万人）、錦州（310万人）、営口（234万人）、阜新（193万人）、遼陽（183万人）、盤錦（129万人）、鉄嶺（306万人）、朝陽（341万人）、葫蘆島（280万人）の中規模の地域が存在している³。2009年のGRPは前年比13.1%増の1兆5066億元に達し、成長率は全国平均の9.1%を大きく上回った。2009年に東北3省のGRPに占める遼寧省の割合が49%、吉林省が同24%、黒龍江省が同27%で、東北地域における遼寧省の経済規模が最も大きい⁴。

2.2 遼寧省の貿易成長と全国に占める割合

改革開放政策を実行して以来、遼寧省の貿易額は飛躍的に増大した（図1）。前述のように2008年の貿易額は1978

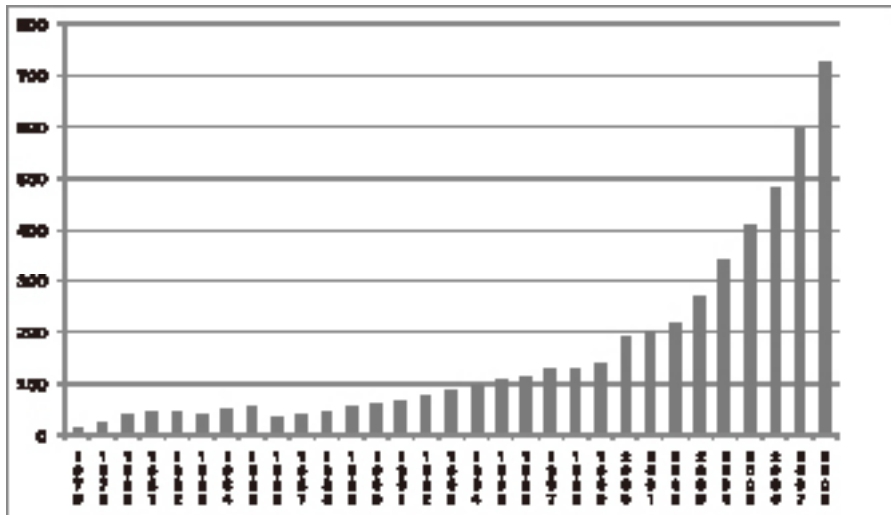
¹ 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社 2009年版426ページ。

² 遼寧省、吉林省、黒龍江省を指す。

³ 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社 2009年版45ページ。

⁴ 国家統計局『中国統計摘要』中国統計出版社 2010年版 27ページ。

図1 遼寧省の貿易額の変化 (億ドル)



出所：遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』各年版のデータより筆者作成

年比で46倍増の724.4億ドルに達した。輸出額は1978年の15.2億ドルから2008年の420.5億ドル、輸入額は同0.6億ドルから303.8億ドルに拡大した。図1で確認できるように、遼寧省の貿易額は2000年に入ってから急速に拡大している。1978年から1999年の年平均成長率⁵は10.3%であったが、2000年から2008年までは16%に上昇した。貿易額が拡大した背景には、WTO加盟や東北振興政策の施行などが要因として挙げられる。

2008年に東北3省の貿易額に占める遼寧省の割合は66.7%、吉林省が12.2%、黒龍江省が21.1%で、東北地域における遼寧省の重要性がうかがえる(表1)。長期の変化をみると、遼寧省のシェアは改革開放当初の1980年代前半まで8割ないし9割以上を占めていたが、1980年代半ばから現在まで7割前後に安定している。東北地域の貿易額における遼寧省の地位は揺らぎ難いものと考えられる。全国でみた場合、中国の貿易額における遼寧省の割合は1980年代前半から減少傾向が続き、2008年に2.8%に縮小した。輸出額をみても、遼寧省の割合は全国比で1980年に22.0%、1990年に9.0%、2000年に4.4%、2008年に2.9%と低下した。貿易額が急速に伸びているが、全国におけるシェアが縮小している状況である。表1で確認できるように、この動きは遼寧省のみならず、東北地域全体に共通している。全国における東北3省の貿易額の比率は1980年の11.2%から2008年の4.2%に減じた。その理由として、上海や江蘇省など東部沿海地域の貿易額が急速に拡大し、全国

における東部沿海のシェアを拡大させ、他の地域のシェアを圧迫したことが考えられる⁶。

遼寧省の貿易依存度⁷は1993年に24.4%、2008年に37.4%と上昇した。2008年に吉林省の貿易依存度は14.4%、黒龍江省は19.3%で、東北3省において遼寧省の貿易依存度が最も高かった。2008年に全国の貿易依存度は59.2%に達しており、それに比べると遼寧省を含めた東北3省は低い水準にある。中国の東南沿海地域、東部沿海地域と比べ、東北地域の経済成長は主に内需に依存する特徴があると指摘されているが、貿易発展の余地が十分残っている。今後東北振興政策の進展により中国企業や外資系企業の投資活動が進み、遼寧省を中心とした東北地域の貿易発展がより一層促進されよう。

3. 遼寧省における貿易政策の進展

崔(2008)の研究によれば、改革開放後の遼寧省における貿易成長は三つの段階に分けられる。第1段階は1978年から1987年まで、貿易発展の初期段階である。10年間に及ぶ文化大革命が国の経済を疲弊させ、それを立て直すために中国政府は1978年に改革開放政策を打ち出した。1984年に大連市が沿海開放都市に指定され、同年に大連経済開発区の建設が始まり、生産型企業の外資誘致を始めた。その後、營口市、錦州市、丹東市が相次ぎで開放された。国レベルでは貿易の規制緩和が行われ、国有貿易会社が独占していた貿易権の他部門への委譲や地方政府への分散が図ら

⁵ ここでの年平均成長率の計算式： $(X_n/X_0)^{1/n}-1$ (X_0 :初期値、 X_n :末期値、 n :経過年数)

⁶ 全国に占める各地域の貿易額の割合の変化において、近年東南沿海地域が縮小し、東部沿海地域が拡大する動きがみられる。たとえば全国に占める広東省の貿易額の比率は1993年の40%から2008年の27%に減少し、福建省も同5%から3%に減じた。それに対して東部沿海地域のシェアが拡大し、上海市は1993年の7%から2008年の13%、江蘇省は同5%から15%、浙江省は同3%から8%に上昇した。

⁷ 国内総生産に対する輸出額及び輸入額の割合で、一国・地域の経済が貿易に依存している度合いを示す。

表1 東北3省・全国の貿易額における遼寧省の割合(億ドル)

年度	遼寧省(a)	東北3省(b)	全国(c)	(a/b)	(a/c)	(b/c)
1978	16	17	206	95.1%	7.7%	8.1%
1979	27	28	293	95.2%	9.1%	9.6%
1980	41	43	381	94.4%	10.6%	11.2%
1981	44	48	440	93.0%	10.1%	10.8%
1982	44	47	416	92.1%	10.5%	11.4%
1983	40	45	436	88.0%	9.2%	10.4%
1984	51	59	536	86.9%	9.5%	11.0%
1985	54	65	696	83.6%	7.7%	9.3%
1986	34	50	739	69.2%	4.6%	6.7%
1987	42	58	827	72.5%	5.1%	7.0%
1988	45	64	1,028	69.6%	4.3%	6.2%
1989	53	77	1,117	69.4%	4.8%	6.9%
1990	63	88	1,154	72.1%	5.5%	7.6%
1991	67	101	1,357	66.7%	5.0%	7.4%
1992	77	125	1,655	61.5%	4.6%	7.5%
1993	85	147	1,957	57.4%	4.3%	7.5%
1994	97	157	2,366	61.6%	4.1%	6.7%
1995	110	161	2,809	68.3%	3.9%	5.7%
1996	113	165	2,899	68.0%	3.9%	5.7%
1997	130	173	3,252	75.0%	4.0%	5.3%
1998	127	164	3,240	77.7%	3.9%	5.1%
1999	137	181	3,606	75.7%	3.8%	5.0%
2000	190	246	4,743	77.4%	4.0%	5.2%
2001	199	264	5,097	75.3%	3.9%	5.2%
2002	217	298	6,208	73.0%	3.5%	4.8%
2003	266	381	8,510	69.8%	3.1%	4.5%
2004	344	480	11,546	71.7%	3.0%	4.2%
2005	410	571	14,219	71.8%	2.9%	4.0%
2006	484	692	17,604	70.0%	2.7%	3.9%
2007	595	871	21,737	68.3%	2.7%	4.0%
2008	724	1,087	25,633	66.7%	2.8%	4.2%

出所：筆者作成⁸

れた。遼寧省の貿易額は1978年の16億ドルから1987年の42億ドルに成長したが、東北3省に占める割合は95.1%から72.5%に低下した。貿易権をめぐる規制緩和は、国有貿易会社が多かった遼寧省のシェアを低下させた一因と考えられる。

第2段階は1988年から2000年まで、安定した成長が続いていた時期である。1988年から全業種における経営請負責任制が導入され、貿易部門においても輸出入会社の自主経営、損益の自己負担が促された。1994年に「対外貿易法」が施行され、輸出入許可制度や割当制度を明確に設定して貿易政策の透明化が図られた。遼東半島を含む沿海地域に経済技術開発区、高新技术開発区、工業園区、輸出加工区、保税区、辺境経済合作区などが次々に設立され、積極的な外資誘致と技術導入策が行われた。遼寧省政府は1998年11月に「外資系企業におけるソフト面の投資環境を改善する若干の意見」を公表した。外資系企業に対する行政サービ

スの向上を図り、外資系企業による貿易額の拡大を促進した。図1で示すように、遼寧省の貿易額は1998年のアジア通貨危機による減少を除けば、順調に拡大していた。

第3段階は2000年から2008年まで、貿易額が飛躍的に増大した時期である。2001年に中国はWTOへの加盟を実現し、関税の削減や非関税障壁の撤廃が行われ、貿易環境が大幅に改善された。2003年に東北振興政策が実行に移り、産業振興と輸出拡大のために財政・税制支援が行われ、輸送・通関などのインフラ整備も強化された。近年には遼寧沿海経済帯発展計画や瀋陽経済区戦略も打ち出された。遼寧省の貿易成長は上記3つの段階を経て拡大してきたが、政策面における規制緩和、輸出促進・外資導入政策、地域開発戦略が大きな役割を果たしたと考えられる。

4. 遼寧省の貿易構造の変化

4.1 一次産品依存から工業製品依存へ

表2で示すように、1980年代初頭から2001年まで、遼寧省の貿易における取引品目の構造が大きく変化した。輸出は一次産品(食品及び主に食用に供する動物⁹、非食用原料、鉱物燃料・潤滑油及び関連原料)依存から工業製品(化学品及び関連製品、繊維製品・ゴム関連製品・鉱物関連製品、機械及び輸送設備)依存に変化し、製品別貿易構造の改善が図られている。1980年では輸出額に占める一次産品の比率が72%、工業製品が28%で、一次産品の割合が圧倒的に多かった。2001年になると状況が逆転し、一次産品が29%、工業製品が71%と工業製品の割合が多かった。2001年以降のデータについて遼寧統計年鑑では公表していないが、工業製品のシェアの拡大が続いていると思われる。遼寧省のように、製品別貿易構造の変化は全国に共通している。

4.2 国別貿易構造の変化

遼寧省の主要な貿易相手は日本、韓国、アメリカ、EU、ASEANである。EUの中ではドイツの割合が最も高く、ASEANではシンガポールが中心である。表3で示すように、日本は遼寧省にとって最も重要な貿易相手国として、2000年から2008年まで輸出入ともに第1位を維持している。その次に韓国、アメリカ、ドイツ、シンガポールなどが並んでいる。2000年から2008年まで、主要相手国の構成に大きな変化はないが、遼寧省の貿易額に占める主要相手国のシェアが縮小している。2000年に遼寧省の貿易額に

⁸ 表1の作成に次の資料を参照した：中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑』中国統計出版社 1993年版633ページ、2009年版724ページ。遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社 1993年版339ページ、2009年版426ページ。吉林省統計局『吉林統計年鑑』中国統計出版社 1993年版419ページ、2009年版333ページ。黒龍江省統計局『黒龍江統計年鑑』中国統計出版社 1992年版554ページ、2009年版452ページ。

⁹ 生きているものに限る。

占める日本、韓国、アメリカ3カ国のシェアは61.9%であったが、2008年になると40%に減少した。具体的には日本のシェアが同38.1%から19.6%、韓国が同13.4%から11.6%、アメリカが同10.7%から8.8%に縮小した。アフリカ、ラテンアメリカ、インド、イランなどの国や地域に対する貿易額が急速に拡大している。「走出去戦略」のもとに遼寧省企業も含む中国企業の海外進出が加速し、資源製品の輸入や一般消費品の途上国への輸出が増加している。遼寧省にとって貿易相手国の分散化が図られている。

4.3 省内各地域の貿易状況

遼寧省内の地域別輸出入額をみると、瀋陽が1～2割、大連が6～7割、その他が2～3割という構図になっており、2000年から2008年にかけて大きな変化はない（表4）。

表2 遼寧省の貿易における製品構造の変化（億ドル）

年度	輸出				輸入					
	総額	一次 産品	割合	工業 製品	割合	総額	一次 産品	割合	工業 製品	割合
1980	39.8	28.7	72%	11.1	28%	0.7	0.2	29%	0.5	71%
1985	50.4	39.7	79%	10.7	21%	3.5	0.5	14%	3.0	86%
1990	56.1	32.4	58%	23.6	42%	7.1	1.1	16%	6.0	84%
1995	82.6	34.7	42%	47.9	58%	27.3	8.7	32%	18.6	68%
2000	108.5	27.7	25%	80.9	75%	81.7	27.1	33%	54.6	67%
2001	111.1	32.6	29%	78.6	71%	88.0	22.6	26%	65.4	74%

出所：図1と同じ

表3 遼寧省の主要貿易相手国のシェアの順位

順位	輸出入			輸出			輸入		
	2000	2004	2008	2000	2004	2008	2000	2004	2008
1	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本
2	韓国	韓国	韓国	アメリカ	アメリカ	韓国	韓国	韓国	韓国
3	アメリカ	アメリカ	アメリカ	韓国	韓国	アメリカ	アメリカ	ドイツ	ドイツ
4	ドイツ	ドイツ	ドイツ	オランダ	香港	シンガポール	ドイツ	アメリカ	オーストラリア
5	シンガポール	香港	シンガポール	シンガポール	オランダ	香港	ロシア	オーストラリア	アメリカ

出所：図1と同じ

表4 遼寧省内各地区の貿易状況（万ドル）

地区	輸出						輸入					
	2000	割合	2004	割合	2008	割合	2000	割合	2004	割合	2008	割合
瀋陽	132,146	12.2%	233,647	12.4%	412,336	9.8%	138,623	17.0%	281,510	18.1%	300,527	9.9%
大連	741,154	68.3%	1,085,448	57.4%	2,530,561	60.2%	561,016	68.6%	987,422	63.6%	2,168,111	71.4%
鞍山	39,943	3.7%	100,212	5.3%	317,427	7.5%	11,687	1.4%	65,107	4.2%	150,181	4.9%
撫順	14,368	1.3%	40,936	2.2%	88,227	2.1%	4,657	0.6%	16,024	1.0%	34,001	1.1%
本溪	8,622	0.8%	52,602	2.8%	242,452	5.8%	5,102	0.6%	44,188	2.8%	126,198	4.2%
丹東	64,000	5.9%	131,322	6.9%	138,491	3.3%	35,874	4.4%	69,288	4.5%	49,888	1.6%
錦州	9,276	0.9%	46,248	2.4%	74,063	1.8%	6,012	0.7%	13,691	0.9%	46,990	1.5%
營口	39,406	3.6%	78,182	4.1%	168,578	4.0%	25,963	3.2%	39,718	2.6%	69,951	2.3%
阜新	803	0.1%	3,671	0.2%	10,534	0.3%	278	0.0%	354	0.0%	628	0.0%
遼陽	8,122	0.7%	13,215	0.7%	79,115	1.9%	7,928	1.0%	4,434	0.3%	46,423	1.5%
盤錦	2,738	0.3%	17,624	0.9%	25,908	0.6%	3,438	0.4%	4,194	0.3%	10,671	0.4%
鉄嶺	3,229	0.3%	8,125	0.4%	15,201	0.4%	1,951	0.2%	1,266	0.1%	1,485	0.0%
朝陽	3,156	0.3%	13,210	0.7%	35,026	0.8%	2,391	0.3%	2,908	0.2%	3,573	0.1%
葫蘆島	17,876	1.6%	67,329	3.6%	67,528	1.6%	12,457	1.5%	21,834	1.4%	29,663	1.0%
合計	1,084,839	100.0%	1,891,771	100.0%	4,205,447	100.0%	817,377	100.0%	1,551,937	100.0%	3,038,290	100.0%

出所：図1と同じ

遼寧省の貿易額における大連の重要性が確認され、その重要性が維持されていると言えよう。瀋陽を中心とした周辺都市の割合の拡大が、省内の沿海都市よりやや速いように見える。輸出を例にすると、2000年に遼寧省に占める鞍山の輸出額のシェアが3.7%、2008年になると同7.5%に拡大した。本溪のシェアも同0.8%から5.8%に上昇した。ほかに撫順、遼陽のシェアも増加した。一方、沿海都市の丹東は2000年の5.9%から2008年の3.3%に減少した。營口のシェアは3.6%から4.0%に微増し、葫蘆島が横ばいであった。今後は遼寧沿海経済帯発展計画や瀋陽経済区戦略の実施により、省全体の貿易額に占める各都市のシェアがダイナミックに動くことも予想される。

4.4 外資系企業と貿易成長

貿易拡大と技術レベルを向上させるために、遼寧省は積極的に外資誘致を行ってきた。1985年の外資系企業による直接投資額（実行ベース）は0.2億ドルであったが、2008年になると120.2億ドルとなった¹⁰。2008年の投資国・地域をみると、香港、日本、韓国、アメリカ、イギリス領ヴァージン諸島、台湾による直接投資が全体の85.4%を占めた。省内の諸地域をみると、直接投資は瀋陽と大連に集中しており、2都市を合わせると遼寧省全体の8割を超えた。

¹⁰ 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社 2009年版432ページ。

2008年の直接投資額は大連より瀋陽のほうが多かったが、瀋陽への投資は不動産に流入した部分が目立った。遼寧省経済における外資系企業の役割が大きくなり、税収における外資系企業のシェアは1994年の5.5%から2008年の27%に拡大した。外資系企業による輸出額は1994年には16.5億ドル、2008年になると12倍増の202.5億ドルとなった。遼寧省の輸出額に占める外資系企業の割合も1994年の31.3%から2008年の48.2%に上昇した。2008年に輸出額が10億ドルを超えた企業は5社あったが、その中で外資系企業が2社を占めた（大連西太平洋石油化工有限公司、中国華録・パナソニックAVCネットワークス有限公司（中国語名：中国華録松下電子信息有限公司）¹¹）。

5. 遼寧省における製品別貿易構造の変化

5.1 対象製品と検証方法

前述のように、遼寧省の貿易における取引品目の構造は一次産品依存から工業製品依存に大きく変化した。この節では工業製品に特化し、繊維、化学、家電、情報、重工業などの分野を対象にして詳しく検討する。これらの分野は、近年全国に共通して輸出を拡大してきた繊維産業、化学産業、家電産業、情報製品産業もあれば、遼寧省として優位を持つ重工業産業もある。遼寧省の分析にとって重要な産業分野と考えられる。遼寧省と全国平均との比較を通じ、全国における遼寧省の位置づけと発展の状況を確認できる。具体的には下記の代表的製品を挙げて検討したい。（括弧内はHSコード¹²）

- (1) 繊維製品：衣類品 (61)
- (2) 化学製品：プラスチック (3923)、セメント (6810)
- (3) 家電製品：冷蔵庫 (8418)、テレビ (8528)
- (4) 情報製品：携帯・デジカメ (8525)、集積回路 (8542)、パソコン (8471)
- (5) 重工業製品：鋼鉄 (7200)、乗用車 (8703)、マシニングセンター (8457)

上記品目に対して輸出競争力を表す貿易特化係数 (Trade Specialization Coefficient, TSC) を計算し、遼寧省の製品別貿易構造の変化を検討する。貿易特化係数は貿易品目の「純輸出額」(輸出額－輸入額)を「貿易額」(輸出額＋輸入額)で割った数値である。値が1に近いほどそ

の貿易品目の輸出競争力が高く、逆にマイナス1に近いほど競争力が低く、輸入依存度が高いと考えられる。貿易特化係数は一般的に一国・地域の競争優位を測る指数として使われるが、本稿では中国全国の貿易特化係数と遼寧省の同係数の両方を計算し、比較検討を行う。また、参考として全国の輸出額に占める遼寧省の各品目の比率も取り上げる。

必要なデータについて、海関統計諮詢網から1994年から2008年までの輸出入データを2年おきに入手した¹³。輸出入データは輸出入会社の所在地により集計され、たとえば遼寧省の貿易会社の荷物は上海の税関で通関しても遼寧省のデータとしてカウントされる。したがって上記データは遼寧省の貿易状況を比較的正確に反映していると思われる。

5.2 検証の結果

5.2.1 労働集約・資源集約製品

繊維製品、化学製品、家電製品に代表される労働集約・資源集約製品の輸出競争力が拡大し、貿易特化係数の値がマイナスからプラスに転じた品目が多かった(表5)。この動きは全国の貿易特化係数の変化と同様であるが(表6)、遼寧省は1994年時点で衣類品を除く労働集約・資源集約製品の輸出競争力が低かったため、貿易特化係数の値が急速に上昇したと言える。たとえばプラスチックとセメントの貿易特化係数がそれぞれ1994年の-0.27、-0.71から2008年の0.43、0.84に上昇した。冷蔵庫とテレビもそれぞれ同-0.62、0.37から0.63、0.91に上がった。繊維製品は1994年から高いレベルを維持している。

表7で示す全国の輸出額に占める遼寧省の割合について、衣類品、プラスチック、セメント、冷蔵庫、テレビがすべて上昇した。前述のとおり全国の輸出額における遼寧省の割合が1990年の9.0%から2008年の2.9%に低下したにもかかわらず、上記の製品分野において輸出シェアを増やしている。シェアの絶対値がまだ低い、今後地域開発政策の進展や投資活動により、上記分野におけるシェアの拡大が予想される。指摘しなければならないのは、製品の競争優位の変化は場合によって個別の大企業の貿易活動に依存する。たとえば2008年にテレビ¹⁴の貿易特化係数が0.91となったが、輸出額が10億ドルを超えた前述の中国華録・

¹¹ 遼寧省人民政府「遼寧年鑑」1995年版114ページ、2009年版187、188ページ。

¹² 代表製品は当該HSコードの下の主な製品であり、当該HSコードの範囲と完全に一致していないものもある。詳細は日本税関のホームページを参照されたい：<http://www.customs.go.jp>。

¹³ 海関統計諮詢網は中国税関総署の認可を受け、全国税関情報センターによって設立された商業ネットワークで、中国の税関データを提供するサービスを行っている。詳細は次のホームページを参照されたい：<http://www.chinacustomsstat.com>。

¹⁴ HSコード8528の正確な商品定義は「電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び付属品」である。

表5 遼寧省における製品別貿易特化係数の変化

HSコード	製品名	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
62	衣類品	0.93	0.95	0.95	0.96	0.90	0.90	0.91	0.91
3923	プラスチック	-0.27	-0.43	-0.39	-0.15	0.06	0.30	0.51	0.43
6810	セメント	-0.71	-0.22	0.48	0.39	0.23	0.50	0.77	0.84
8418	冷蔵庫	-0.86	-0.61	-0.26	0.18	0.61	0.58	0.75	0.47
8528	テレビ	-0.23	0.18	0.71	0.99	1.00	0.99	0.99	0.99
8525	携帯・デジカメ	-1.00	-1.00	-1.00	-1.00	-0.74	-0.51	0.31	-0.02
8542	集積回路	-0.97	-0.92	-0.94	-0.97	-0.89	-0.79	-0.84	-0.87
8471	パソコン	-0.03	0.20	-0.12	0.32	0.47	0.48	0.42	0.13
72	鋼鉄	-0.32	0.30	0.13	0.07	-0.14	0.55	0.74	0.72
8703	乗用車	-0.98	-0.96	-0.94	-0.90	-0.99	-0.98	-0.91	-0.66
8457	マシニングセンター	-1.00	-0.97	-0.98	-0.98	-1.00	-0.97	-0.63	-0.42

出所：海関統計諮詢網のデータより筆者作成

表6 全国における製品別貿易特化係数の変化

HSコード	製品名	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
62	衣類品	0.95	0.90	0.91	0.92	0.93	0.95	0.96	0.95
3923	プラスチック	0.48	0.49	0.65	0.52	0.55	0.55	0.60	0.61
6810	セメント	0.82	0.59	0.72	0.68	0.73	0.75	0.80	0.90
8418	冷蔵庫	-0.62	-0.53	-0.33	-0.04	0.01	0.28	0.56	0.63
8528	テレビ	0.37	0.53	0.68	0.91	0.97	0.95	0.97	0.91
8525	携帯・デジカメ	-0.66	-0.39	-0.47	0.28	0.36	0.69	0.76	0.76
8542	集積回路	-0.82	-0.64	-0.62	-0.65	-0.72	-0.69	-0.67	-0.68
8471	パソコン	0.09	0.59	0.59	0.42	0.50	0.61	0.65	0.64
72	鋼鉄	-0.71	-0.38	-0.42	-0.45	-0.70	-0.35	0.11	0.37
8703	乗用車	-0.98	-0.88	-0.91	-0.92	-0.96	-0.87	-0.64	-0.65
8457	マシニングセンター	-0.97	-0.97	-0.96	-0.97	-0.97	-0.99	-0.96	-0.91

出所：表5と同じ

表7 全国の輸出額に占める遼寧省の割合の変化

HSコード	製品名	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
62	衣類品	4.0%	5.3%	4.2%	4.7%	4.8%	4.3%	4.2%	4.5%
3923	プラスチック	0.8%	1.0%	0.6%	1.4%	1.7%	2.1%	2.1%	1.3%
6810	セメント	0.2%	0.6%	0.2%	0.2%	0.7%	1.4%	1.8%	1.3%
8418	冷蔵庫	1.7%	1.8%	1.8%	2.6%	4.8%	3.2%	2.7%	2.2%
8528	テレビ	1.2%	7.8%	23.4%	30.2%	22.8%	8.6%	3.9%	2.3%
8525	携帯・デジカメ	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
8542	集積回路	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.7%	0.7%	0.2%	0.2%
8471	パソコン	6.3%	2.6%	1.0%	4.3%	2.4%	1.3%	0.4%	0.1%
72	鋼鉄	11.6%	15.2%	13.9%	11.4%	15.4%	20.8%	16.4%	11.9%
8703	乗用車	1.9%	2.1%	9.6%	26.8%	5.6%	2.3%	2.2%	2.8%
8457	マシニングセンター	0.0%	5.2%	4.2%	4.1%	0.5%	11.4%	48.1%	40.1%

出所：表5と同じ

パナソニックAVCネットワークス有限会社は大きな役割を果たしたと考えられる。

5.2.2 情報関連製品

携帯・デジカメ、集積回路、パソコンに代表される情報関連製品の輸出競争力について、遼寧省の動きは全国平均と開きがあったようにみられる。貿易特化係数の上昇があったが、全国平均より大きく下回った。たとえば2008年の全国平均で、携帯・デジカメ、集積回路、パソコンの貿易特化係数はそれぞれ0.76、-0.68、0.64であったが、遼寧省は同-0.02、-0.87、0.13にとどまった。集積回路は中国国内の市場の拡大により、輸入額が輸出額を上回り、結果的に貿易特化係数の値が低い、携帯・デジカメ、パ

ソコンについては中国は純輸出国である。遼寧省の場合、貿易特化係数は1994年より高くなったが、全国平均より低かった。さらに全国に占める輸出額の割合をみると、携帯・デジカメは1994年の0.1%から2008年の0.0%、集積回路は同0.1%から0.2%と低いシェアのまま推移している。パソコンについて、同6.3%から0.1%に激減した。東部沿海地域などは電子関連産業の集積により輸出シェアを拡大させ、結果的に他の地域の割合を縮小させたことが考えられるが、遼寧省のシェアの縮小は急激なものであり、輸出競争力が全国平均より下回っている。遼寧省にとって今後電子製品を含むハイテク産業の発展を図るためには、情報産業の集積と輸出拡大が大きな課題として残っている。

5.2.3 重工業製品

鋼鉄、乗用車、マシニングセンターに代表される重工業製品について、遼寧省は全国平均レベルを上回る形で競争力を増強している。鋼鉄、乗用車、マシニングセンターの貿易特化係数をみると、1994年にそれぞれ-0.32、-0.98、-1.00であったが、2008年になると0.72、-0.66、-0.42に上昇した。2008年時点で全国の鋼鉄、マシニングセンターの貿易特化係数は0.37、-0.91で、遼寧省と比べて低かった。乗用車に関しては前述の集積回路と同様に、国内市場の膨張により輸入額が輸出額を上回ったと考えられる。全国に占める輸出の割合をみると、鋼鉄は1994年に11.6%、2008年に11.9%となり、大きなシェアを維持している。乗用車は同1.9%から2.8%に微増、マシニングセンターは0.0%から40.1%に急速に拡大した。前述のように全国に占める遼寧省の輸出シェアが縮小している中、重工業製品においてシェアが拡大し、輸出競争力も増強している。マシニングセンターの輸出の拡大にも大型国有企業の影響があるが、重工業が遼寧省の伝統的な産業として産業集積が進み、産業全体において貿易を拡大したことは間違いない。遼寧省としては今後、産業政策や地域開発政策と通して、重工業の発展と貿易成長をより一層促進すべきであろう。

6. むすびにかえて

本稿は遼寧省の貿易発展と構造変化を中心に、データ分析を通じて遼寧省の貿易状況を検討した。1978年の改革開放から2008年まで、遼寧省は中央政府の貿易政策の影響を受けながら、規制緩和、企業改革、WTO加盟、外資誘致、地域開発などを経験してきた。遼寧省の貿易額は飛躍的に拡大し、ダイナミックな構造変化を見せた。

製品別貿易構造は一次産品依存から工業製品依存への転換を果たした。工業製品について3つの動きが確認された。まず繊維、化学、家電製品など労働集約・資源集約産業における輸出競争力が増強し、全国に占める輸出額のシェアも拡大している。次に情報関連製品の輸出競争力は全国平均と比べて低く、特にパソコンに関して全国の輸出額に占める割合が低下している。最後に遼寧省として得意分野である重工業産業は産業集積が進み、全国における輸出シェアが拡大している。これらの動きには全国共通のものもあれば、遼寧省としての特徴もある。データ分析を通じて上記の変化が明確に確認されたと言える。

今後の課題として、情報関連製品及び重工業製品の動きについて現地調査を通して実態を把握する必要がある。データ分析を通じて表面の動きを確認できるが、その動きに至る理由や実態については現地調査を行わなければなら

ない。今後もより詳細な検証を行い、遼寧省ないし東北3省の貿易構造の変化をより深く検討したい。

参考文献

日本語

- 禹穎子「遼寧省と北朝鮮との経済貿易の現状及び今後の課題」『ERINA REPORT』79 [2008.1] 48～55ページ
- 金向東「図們江地域経済開発の現状と課題－北東アジアにおける地域協力と延辺」『立命館経済学』54 (2) (316) [2005.7] 241～276ページ
- 木幡伸二「中国遼寧省の経済発展と貿易の役割」『福岡大学商学論叢』48 (4) (174) [2004.3] 557～586ページ
- 酒向浩二「中国の新たな成長戦略として注目される内陸部開発」『みずほ総研論集』(25) [2010.3] 139～162ページ
- 朱永浩「中国東北振興政策の進展－遼寧省の事例を中心に－」日本国際経済学会 第67回全国大会 報告原稿 [2008.10]
- 徐継舜・楊秋麗「装備製造業基地の振興と「産学研連携」の役割－遼寧省装備製造業の分析を中心に」『立命館国際地域研究』(28) [2008.12] 3～16ページ
- 曹志来「中国遼寧省における「五点一線」発展戦略に関する研究」『立命館国際地域研究』(28) [2008.12] 47～58ページ
- 筑波昌之「中国東北振興政策の動向と今後のポテンシャル」『ERINA booklet』(6) [2007.3] 1～105ページ
- 向山英彦「東北振興下で再生に向かう中国の東北経済」『国際金融』(1209) [2010.2.1] 22～29ページ
- 八杉理・朱永浩「遼寧中部都市群の自動車産業の現状と展望－中核都市・瀋陽市を中心として－」『ERINA REPORT』79 [2008.1] 39～47ページ、80 [2008.3] 40～49ページ

中国語

- 陳学軍・黄庆波「对外贸易与辽宁老工业基地产业结构优化升级」『社会科学季刊』2006年6号13～19ページ
- 崔日明・付付愉「辽宁省对外贸易30年发展回顾及前景展望」『沈阳工业大学学报』2008年04号5～12ページ
- 王瑞华「辽宁机械产品出口状况分析及对策」『辽宁行政学院学报』2006年12号78ページ、80ページ
- 魏玉明・董艳华「对外贸易对辽宁老工业基地振兴的带动作用分析」『大连理工大学学报』2006年03号60～64ページ
- 魏凌・李翼「东北地区对外贸易发展研究」『北方经贸』2004年11号41ページ、56ページ
- 周永生・魏天刚「辽宁改革开放30年的主要历程和基本路径研究」『党政干部学刊』2008年11号4～8ページ

The Development of External Trade and Structural Changes in Liaoning Province

MU Yaoqian,

Research Fellow, Business Support Division and Research Division, ERINA

Summary

Liaoning Province has developed as a leading heavy industrial area of China since the 1950s, the initial period of the founding of the People's Republic. Passing through the Reform and Open-Door Policy from 1978 on, and the Strategy of the Revitalization of the Northeast Old Industrial Base from 2003 on, the economy of Liaoning Province, while having many problems, has expanded rapidly in areas such as GRP (gross regional product), industrial output, trade, attraction of foreign capital, and consumption. Being a coastal region, external trade has rapidly developed, and total trade for Liaoning Province in 2008 amounted to US\$72.44 billion, 46 times that in 1978. Looking at exports, in 2008 these increased 19.1% on the previous year and amounted to US\$42.05 billion, and were 1.9 percentage points above the average for the nation as a whole. Within exported goods, the proportion for steel and electrical machine products was high, and amounted to US\$23.08 billion, equivalent to 55% of the total. The main destinations for exports were Japan, the ROK, the United States, ASEAN and the EU, and exports to these countries and blocs made up more than 70% of the total.

The total trade of Liaoning Province makes up just under 70% of that for China's Northeast, and in order to understand the development of trade of the Northeast it is essential to examine the growth in trade and change in structure for Liaoning Province. It cannot be denied that foreign-invested companies have played a major role in the growth of trade of Liaoning Province, in similar fashion to the other coastal regions of China. Moreover, being a traditionally heavy industrial area, the export of steel and machine products by state-owned enterprises and private-sector firms is also important. Still further, it is thought that, against the backdrop of a rise in labor costs and shortfalls in the energy supply in the southeastern coastal areas, such as Guangdong Province, investment related to labor-intensive and resource-intensive industries is gradually having its focus directed toward the Northeast. These elements are probably fruitful vantage-points for understanding the development of trade for the Northeast in its entirety, and not just Liaoning Province.

In this paper, while taking an overview of the state of the development of trade for Liaoning Province, I examine the changes in the structure of manufactured goods in international commerce and analyze the distinctive features of the development of trade for Liaoning Province. More specifically, I verify the data on imports and exports for the period from 1994 to 2008 (for every second year), utilizing the trade specialization coefficients for 11 sectors of manufactured goods, and elucidate the changes in and distinctive features of trade structure. In this paper I use data from 1994, but for Liaoning Province the 14-year period from 1994 to 2008 is considered to be a period that showed dynamic change, with the take-off of the market economy, the reform of state-owned enterprises, accession to the WTO, and the coming into force of the measures for the revitalization of the Northeast taking place. There is little analysis specifically on Liaoning Province in the existing literature, and in particular research that examines the change in the structure of manufactured goods, via data analysis, has for the most part not been carried out.

[Translated by ERINA]